

(添付資料)

1. 経営成績及び財政状況

全般的概況

当第3四半期(平成16年4月から12月までの9ヶ月間)の経済情勢を概観しますと、世界経済は拡大基調を保ち、日本経済も輸出と設備投資を中心とした回復局面で推移してまいりました。しかし、秋口以降、原油価格の高騰や米ドルに対する円高の進行をはじめ、IT・デジタル関連需要の調整局面を迎え、日本経済は減速傾向で推移しております。

このような経済環境のもと、当第3四半期における当社グループの売上高は、4,496億7百万円(前年同期比7.9%増)と前年同期を上回る水準となりました。収益面においても、今後の成長に向けた基盤構築をすすめる一方で、売上高の増加と前期までの構造改革により定着した収益体質が持続し、営業利益は458億45百万円(前年同期比22.8%増)、税引前純利益は431億11百万円(前年同期比23.9%増)、四半期純利益は248億19百万円(前年同期比45.1%増)といずれも前年同期を上回る水準となりました。

セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、半導体製造装置業界向けの需要が下半期に入り急速に減速したものの、自動車をはじめとする製造業での機械・装置の需要が好調に推移し、各種制御用機器の売上が堅調に推移しました。海外においては、高成長を続ける中華圏と輸出が好調な東南アジアで半導体・フラットパネルディスプレイ業界向けのプログラマブルコントローラ、汎用センサ全般の売上が好調に推移しました。また、北米においてもプログラマブルコントローラや光電センサなどが、欧州においてはモーションコントローラ、スマートセンサがそれぞれ好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、1,875億67百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内外の半導体関連業界およびIT業界は下半期に入り減速傾向を見せたものの、国内においては上半期における半導体関連業界の好調や猛暑による電力需要の増加などにより業務民生機器用リレー、スイッチ、コネクタが堅調に推移しました。海外においては、世界的な携帯電話市場の好況を背景に携帯電話用バックライトやFPC(フレキシブルプリントィッドサーキット)コネクタの売上が増加しました。また、通信インフラの急速な整備が図られている中国・欧州のIT業界や東アジアのエアコン業界向けの各種機器も好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、760億54百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当第3四半期の自動車生産台数は、国内および欧州で比較的安定して推移、東南アジア

(添付資料)

地域では大幅に増加するなど、国ごとに増減はあるものの世界全体では総じて好調に推移しました。このような中、競合の激化や一部客先の不振があった一方で、欧州や韓国市場で売上を伸ばし、さらに平成16年10月に設立したイタリアの車載用リレー事業の合併会社(連結子会社)の売上が加わった結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、471億95百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業は、上半期において、国内市場では新紙幣発行対応によりATM(現金自動預金支払機)や紙幣自動両替機の更新および改造需要により大幅に売上を伸ばしました。海外においても台湾で金融機器のICカード対応により需要が大幅に増加しました。なお、当事業は、平成16年10月に株式会社日立製作所との共同新設分割により設立した新会社(日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社)に承継しましたので、同年10月以降の売上高数値には当該事業の承継後の数値を含んでおりません。

駅務システム事業については、券売機の新紙幣発行に伴う改造需要などにより前年同期比で大きく売上を伸ばしました。

これらの結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、800億42百万円(前年同期比5.2%減)となりました。

ヘルスケアビジネス

国内・海外における健康ニーズの増大、医療費抑制に向けた国家施策などにより、当セグメントを取り巻く市場は引き続き拡大を続けました。このような中、主力商品である血圧計が全世界で好調に推移したほか、体組成計がTVコマーシャルの効果もあり国内で好調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、385億92百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

その他

その他のセグメントは、主として事業開発本部が新規事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。

既存事業では、コンピュータ周辺機器事業のモデムやルーター、エンタテインメント事業の新規ビジネスであるプライズ事業と携帯電話向けのコンテンツ事業が好調に推移しました。新規成長テーマでは、車両盗難防止機器(カーモニ・シリーズ)とRFID(レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション)が堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントにおける当第3四半期の売上高は、201億57百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

(添付資料)

財政状況

総資産は前期末に比べ 189 億 98 百万円減少して、5,732 億 75 百万円となりました。また、株主資本は前期末に比べ 320 億 70 百万円増加し、3,067 億 80 百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の 46.4%から 53.5%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業キャッシュ・フローが前年同期に比べ、四半期純利益の増加の一方で、たな卸資産が増加した結果、364 億 49 百万円の収入（前年同期比 70 億 80 百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた投資を積極的に行ったことから、275 億 48 百万円の支出（前年同期比 69 億 44 百万円の支出増）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保転換社債の償還などによる有利子負債の減少（274 億 96 百万円）や記念配当を含む増配の実行（56 億 70 百万円）、自己株式の取得（29 億 37 百万円）などにより、359 億 91 百万円の支出（前年同期比 165 億 44 百万円の支出増）となりました。

現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 262 億 28 百万円減少の 688 億 31 百万円となりました。

当期の業績見通し

当第 4 四半期（平成 17 年 1 月から 3 月までの 3 ヶ月間）では、秋口からの日本経済の減速傾向が継続し、IT・デジタル関連の需要調整局面がさらに継続するものと想定されます。

このような中、当社グループの主力であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上高は、景気減速による設備投資抑制などの影響により前回発表（平成 16 年 10 月 28 日発表）から下回ることが見込まれます。

連結通期業績は、売上高 6,100 億円（前期比 4.3%増）、税引前純利益 535 億円（前期比 11.5%増）、当期純利益 310 億円（前期比 15.6%増）を見込んでいます。

また、単独の通期業績につきましては、売上高はほぼ前回発表（平成 16 年 10 月 28 日発表）通り推移すると見込まれるものの、経常利益、当期純利益については海外子会社からの配当増などにより前回発表を上回る見込みです。単独通期業績は、売上高 3,370 億円（前期比 4.0%減）、経常利益 263 億円（前期比 101.3%増）、当期純利益 155 億円（前期比 147.1%増）を見込んでいます。

連結・単独通期業績予想の修正につきましては、「通期業績予想の修正に関するお知らせ」として本日（平成 17 年 1 月 31 日）開示しています。

なお、第 4 四半期の為替レートにつきましては、1 米ドル 100 円、1 ユーロ 135 円を前提としております。

業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、（ ）当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、（ ）当社製品・サービスに対する需要動向、（ ）新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、（ ）資金調達環境の大幅な変動、（ ）他社との提携・協力関係、（ ）為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。